

活動報告

開催日	報告内容
2018年 10月6日	<p>知的財産法研究会（公法研究会と共同開催） 興津 征雄（神戸大学大学院法学研究科教授） 「特許審決取消判決の拘束力の範囲（知財高判平成27年1月28日平成26年（行ケ）10068号）」 ※詳細については、本誌本号に掲載の評釈を参照されたい。</p>
2018年 10月27日	<p>The 6th VIPP Roundtable Faculty of Law, University of Malaya, Malaysia 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長） ※田村善之教授は、すべてのセッションに参加して議論を行った。</p>
2018年 11月17日	<p>知的財産法研究会 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長） “Looking at Patent System from an Institutional Perspective” Branislav HAZUCHA（北海道大学大学院法学研究科准教授） “Copyright Law and Its Role in Creative Economy”</p>
2018年 11月18日	<p>知的財産法研究会 橋谷 俊（北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター客員研究員） 「映画製作者－テレビCM（テレビCM原版事件：控訴審）」 平澤 卓人（さっぽろ法律事務所弁護士、北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター客員研究員） 「口述権における『公衆』の意義（幸福の科学事件）」 山根 崇邦（同志社大学法学部准教授） 「依拠の立証（マンション読本事件）」 小嶋 崇弘（中京大学法学部准教授） 「著作権法による保護を受けない情報と不法行為法（北朝鮮事件：上告審）」 村井麻衣子（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科准教授） 「著作者の立証（ノンタン事件）」 吉田 広志（北海道大学大学院法学研究科教授） 「公開美術著作物の利用（バス車体事件＝はたらくじどうしゃ事件）」</p>

<p>2018年 12月2日</p>	<p>商標法シンポジウム “Trademark Law in New Era” 場所：中山大学法学院（中国・広州） 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法 政策学研究センター長） “Trade Mark Function Theory in Japan” Branislav HAZUCHA（北海道大学大学院法学研究科准教授） “Trademark Infringement and Intermediary: New Trends in EU”</p>
<p>2018年 12月8日</p>	<p>知的財産法研究会 時井 真（Researcher, Max Planck Institute for Innovation and Competition; 北京大学法学院博士課程） 「日本、中国、ドイツ及びEPOにおける進歩性に関する裁判例 の統計分析及び若干の理論上の問題について」 ※詳細については、本誌に掲載予定の論文を参照されたい。</p>